

国立大学法人秋田大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れるために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進することを目指している。第2期中期目標期間においては、教育の内容と質が国際的に通用する水準を維持するよう努め、時代の諸課題に取り組む人材を育成することなどを目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、大学院博士課程「資源ニューフロンティア特別教育コース」の新設等の「国際資源学」を中心とした教育研究展開やグローバル化の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、国際資源学の世界的教育拠点形成するとともに、次世代型学部運営を体現する「国際資源学部」(平成26年度開設予定)の設置を目指す戦略的・意欲的な計画(平成24年度に中期計画を変更)を定めて積極的に取り組んでおり、平成24年度においては、教育課程や教員人事等の方針を決定する組織である「連携運営パネル」(構成員の半数は学外者)の設置や、学長が学部長を指名する制度など、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みの導入を決定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

- 従来と異なる学部運営方法として、平成26年度新設予定の国際資源学部においては、教育課程や教員人事等の方針を決定する組織である「連携運営パネル」(構成員の半数は学外者)の設置や、学長が学部長を指名する制度など、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みの導入を決定しており、評価できる。

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 首都圏における情報発信、企業等との産学官連携活動の推進、入試広報及び就職活動支援等を行う東京サテライトをリニューアルオープンし、受験生対応や企業との情報交換会の開催、学生の就職活動支援等の機能を拡充している。

- 育児等と研究活動の両立を目的とする研究支援員制度において、平成 24 年度は 3 名の女性研究者に対して 6 名の研究支援者を配置することや、子どもの養育年齢を就学前の 6 歳から小学 3 年生の 9 歳に引き上げる改善を図っていることなど、これまでの女性教員比率向上のためのポジティブアクションと育児や介護と仕事の両立のための支援策が評価され、「均等・両立推進企業表彰均等推進企業部門秋田労働局長優良賞」を受賞するとともに、「厚生労働省ポジティブアクションサイト」へ男女共同参画の取組と女性の活躍推進を宣言する学長メッセージを掲載している。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、機動的な意思決定を可能とする開かれた学部運営の仕組みを構築していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業として、従来の「再申請支援型」に加え、複数の研究種目への応募を促進する「挑戦奨励型」を新設するなどの取組により、平成 24 年度の採択額は 5 億 1,800 万円 (対前年度比 4,700 万円増) となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ソフトウェアライセンス管理活動の一環として、「秋田大学ソフトウェアライセンス管理推進月間」を設け、ソフトウェアライセンス管理セミナーを開催し、著作権法やライセンス違反事例の紹介、ソフトウェアライセンスの組織的なリスクマネジメントについての解説を行うなど意識啓発を図っている。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 機器の調達に当たり、教員が仕様策定委員会の長の立場を利用し、予算趣旨に反する調達を行った事例があったことから、仕様策定委員会の在り方を含め、調達の適正化に向けた積極的な取組を引き続き行うことが求められる。
- 過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、予算趣旨に反する調達が行われたこと、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国際的視野と独創性豊かな考察力、資源の専門性と応用力、資源リテラシー等を身に付けたグローバルな「資源ニューフロンティアリーダー」を育成する 5 年一貫の大学院博士課程のコースとして「レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム」(博士課程教育リーディングプログラム)を実施している。
- 学生の英語自主学習のための「The ALL (Autonomous Language Learning) Rooms」において、学生の自主的運営を推進するために学生コーディネーターを採用し積極的に関与させている。
- 総合情報処理センターでは、パソコン実習室を 24 時間利用可能とし、また、医学系研究科では、講義室を 0 時まで学生に開放するなど、学習環境の充実を図っている。

- 群馬大学と連携して取り組んだグローバル COE プログラムの生命科学領域における研究成果を発展させるため、生体情報研究センターを設置し、専任教員として准教授 1 名、助教 1 名を配置し、生命科学に関する先端的な研究を推進している。
- 企業関係者、研究者、行政関係者、金融関係者、学生及び産学連携関係者等が自由に集いヒントを得て、切磋琢磨する交流の場及び大学等の研究活動の内容や成果を一般市民へ分かりやすく説明する対話の場として「産学イブニング・サロンあきた (SESSA)」を立ち上げ、原則毎月 1 回開催し延べ 360 名が参加している。
- 地域と大学を結ぶ活動拠点として設置している横手分校において、模擬教育実習「大学生・高校生教職体験プログラム『教育ミニミニ実習』」を横手市内の中学校において実施し、大学生 4 名、高校生 16 名が参加している。
- 附属学校を中心に、「“教員養成秋田モデル” 発信プロジェクト」事業を実施し、秋田県教育委員会の推薦により教育実習コーディネーター 2 名、教育研修コーディネーター 1 名を特任教授として採用し、教育実習の検証・改善に取り組んでいる。
- レアアース等の資源保有国であるモンゴルを重視し、初の海外事務所をモンゴル科学技術大学内に開設し、日本への留学等に関する広報活動を行うとともに、資源学教育及び研究体制整備への協力等を行っている。
- 王立ブータン大学と日本の大学としては初めて国際交流協定を締結して、同大学の教員 3 名を招きシンポジウム等を開催し、一般市民を含む約 100 名が参加している。さらに、医学系研究科保健学専攻の教員を同国へ派遣して保健学分野の講義を行うなど、両大学の交流を推進している。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 地域に必要な知識技術を携えた新しい周産期総合医を育成するため、地域周産期総合医育成プロジェクトを開始し、県内 8 病院との周産期症例ネットカンファレンスを行っている。

(診療面)

- 在宅医療を推進するため、国立大学病院としては全国初となる在宅医療の専門外来を開設し、患者の健康状態や薬の処方、容態急変時の対応等に関する情報を在宅専門医療機関と共有している。

(運営面)

- 病院経営改善のため、看護部長を多職種協働、療養環境、患者サービスを担当する副病院長に登用するとともに、事務部長を業務改善・渉外担当の病院長補佐として、病院執行部体制を強化している。
- 附属病院における財務運営費について、財務諸表上の附属病院セグメント（損益ベース）と事業報告書上の収支の状況（キャッシュベース）、それぞれの観点から、債務償還を含めた経営の実態、翌期以降将来に向けた人的投資、設備投資ができる予算があるのかなど、運営上の課題について今後十分な説明責任を果たすべきである。